

- ・計画地の農地や樹林地を保全・活用することで、地域へのこれまでの良好な環境への寄与を維持できます。またこの環境の持続性により、地域の生物多様性も保全できるものと考えます。

(2) 上位計画

■ 横浜市水と緑の基本計画（H19.3）

- ・「横浜らしい水・緑環境の実現」を基本理念とし、水と緑の回廊形成を目指します。計画地は鶴見川流域の支流源頭部にあたり、“市街地をのぞむ七つの丘”の一角を形成する「三枚町公園」として位置付けています。

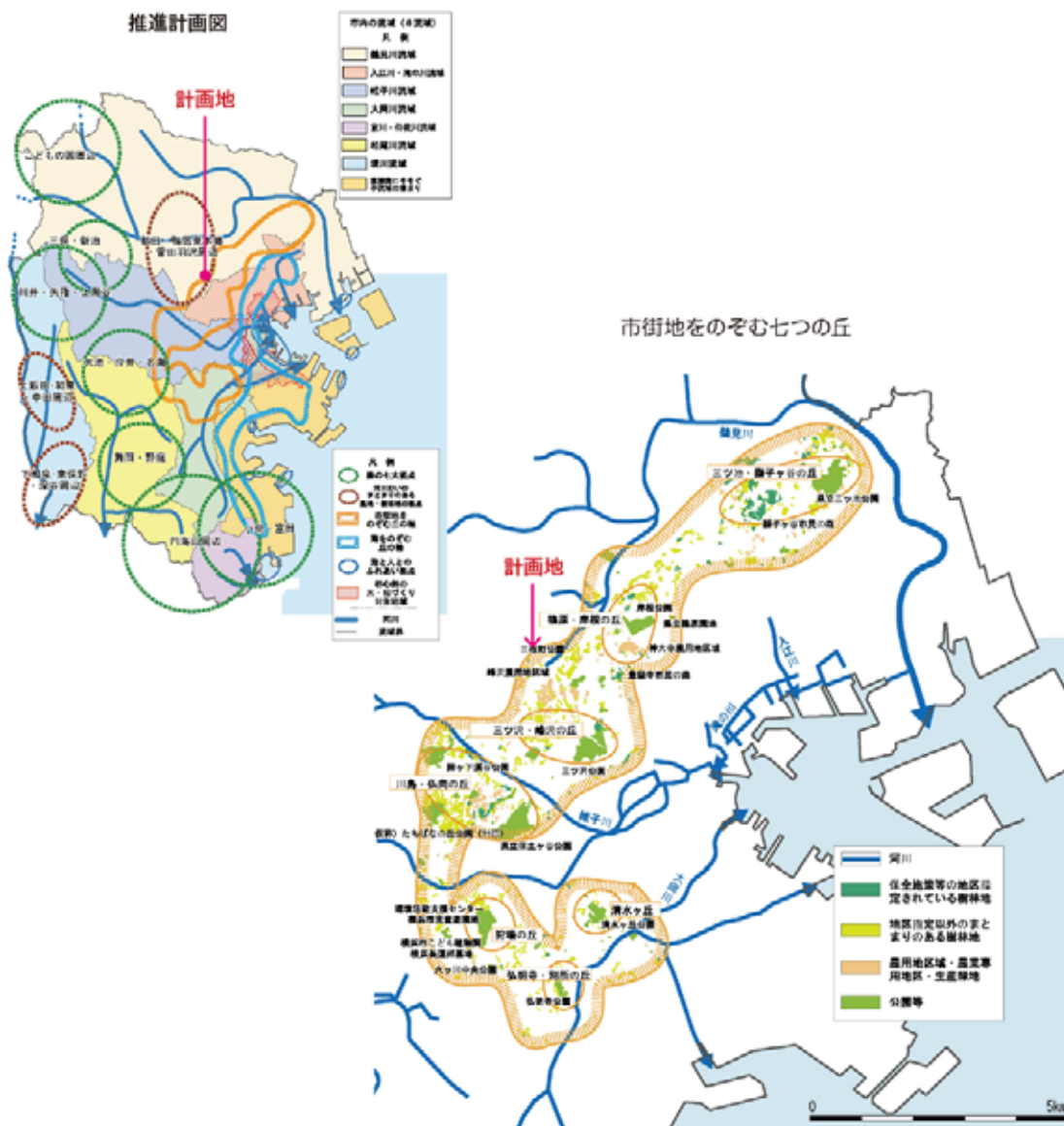
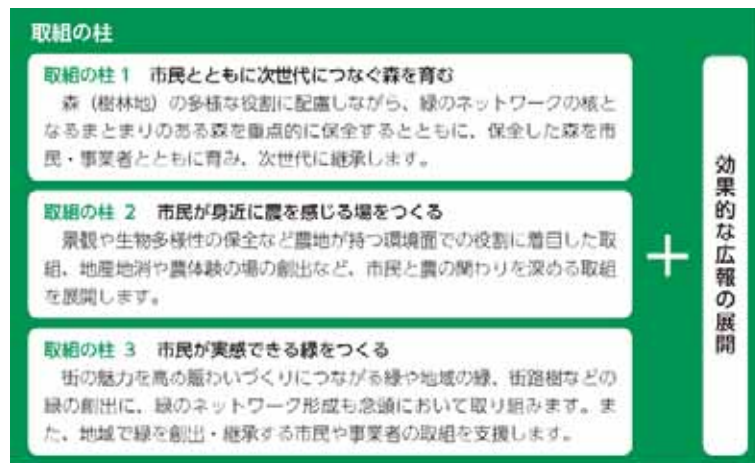


図 6 「推進計画図」と「市街地をのぞむ七つの丘位置図」

■ 横浜みどりアップ計画（計画期間 H26-30 年度）（H25.12）

- ・横浜みどりアップ計画では、3つの柱の1つである「市民が身近に農を感じる場をつくる」において、農に親しむ取組を推進し、「様々な市民ニーズに合わせた農園の開設」を行うこととしています。その中で農園付公園を整備することを、具体的な取組みの一つとしています。



食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めるとともに、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。また、農家と地域住民が協働で地域の農環境を保全する取組など、市民による主体的な活動を支援します。これらの取組の情報発信を充実させることにより、市民の利用や参加につなげます。

(1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設

●**収穫体験農園の開設支援**

野菜の収穫や果物のもぎとりなどを気軽に体験することができる収穫体験農園の開設に必要な施設整備を支援します。



収穫体験農園

●**市民農園の開設支援**

〈栽培収穫体験ファーム、環境学習農園、特区農園〉
 農家から指導を受けることができ、農作業の経験がない人でも栽培から収穫までを楽しめる農園や、利用者が自由に農作業を楽しめる農園など、土地所有者などが農園を開設するための支援を行います。
 また、農園の開設・運営に不安や課題を抱える人には、開設・運営のノウハウを持った市民農園コーディネーター（※）などを活用して支援します。



市民農園

●**農園付公園の整備**

土地所有者による維持管理が難しくなった農地等を、市が買取るなどして、市民が農作業を楽しめる農園を主とした都市公園を整備します。

～様々な農園があります～



※横浜市が主催する研修を受講し、市民農園の開設や運営に必要な知識・技術を身につけ、横浜市が認定した法人

図 7 「取組の柱」と『農に親しむ取組の推進施策』の中の『農とふれあう場づくり事業』

6. 事業費

・総額：約70億円

表1 年度別事業費

単位：百万円

年度	用地費	施設費	計	累計	備考
H6	1994	205		205	205
H7	1995	1,464		1,464	1,669
H8	1996	475		475	2,144
H9	1997	819		819	2,963
H10	1998			0	2,963
H11	1999			0	2,963
H12	2000			0	2,963
H13	2001			0	2,963
H14	2002			0	2,963
H15	2003			0	2,963
H16	2004			0	2,963
H17	2005			0	2,963
H18	2006			0	2,963
H19	2007			0	2,963
H20	2008			0	2,963
H21	2009			0	2,963
H22	2010			0	2,963
H23	2011			0	2,963
H24	2012	177		177	3,140
H25	2013	212		212	3,352
H26	2014	327		327	3,679
H27	2015			0	3,679
H28	2016		6	6	3,685
H29	2017		273	273	3,959
H30	2018			0	3,959 第1期供用 (0.9ha)
H31	2019	500		500	4,459
H32	2020			0	4,459
H33	2021	250		250	4,709
H34	2022	250		250	4,959
H35	2023	250		250	5,209
H36	2024			0	5,209
H37	2025			0	5,209
H38	2026		35	35	5,244
H39	2027		573	573	5,816
H40	2028			0	5,816 第2期供用 (7.4ha)
H41	2029			0	5,816
H42	2030			0	5,816
H43	2031			0	5,816
H44	2032	250		250	6,066
H45	2033	250		250	6,316
H46	2034	250		250	6,566
H47	2035	250		250	6,816
H48	2036		12	12	6,828
H49	2037		202	202	7,030
H50	2038			0	7,030 全体供用 (9.4ha)
計	5,929	1,101	7,030		

既事業分事業費	3,679	0	3,679
残事業分事業費	2,250	1,101	3,351
事業進捗率	62.1%	0.0%	52.3%

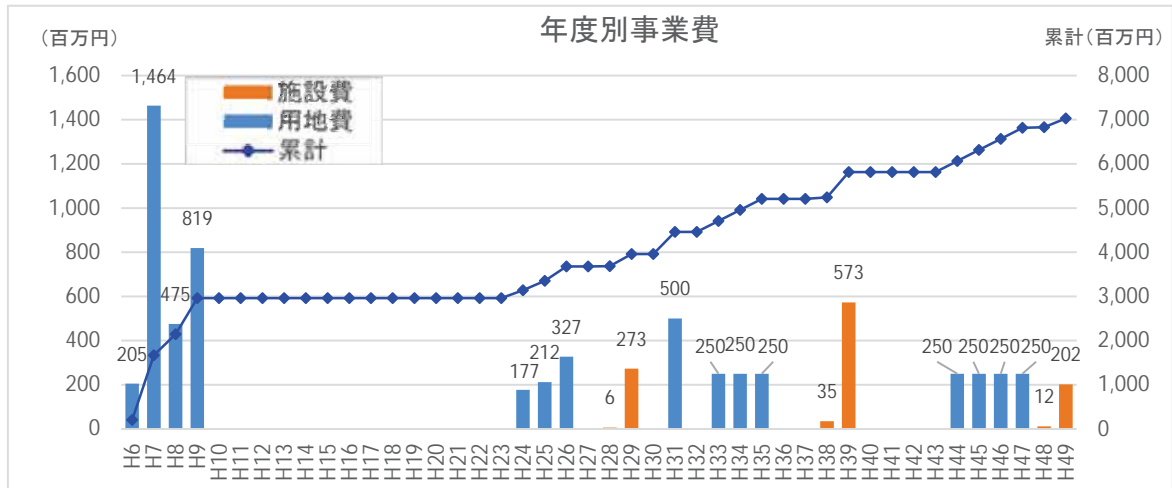


図 9 年度別事業費

7. 現地の状況写真

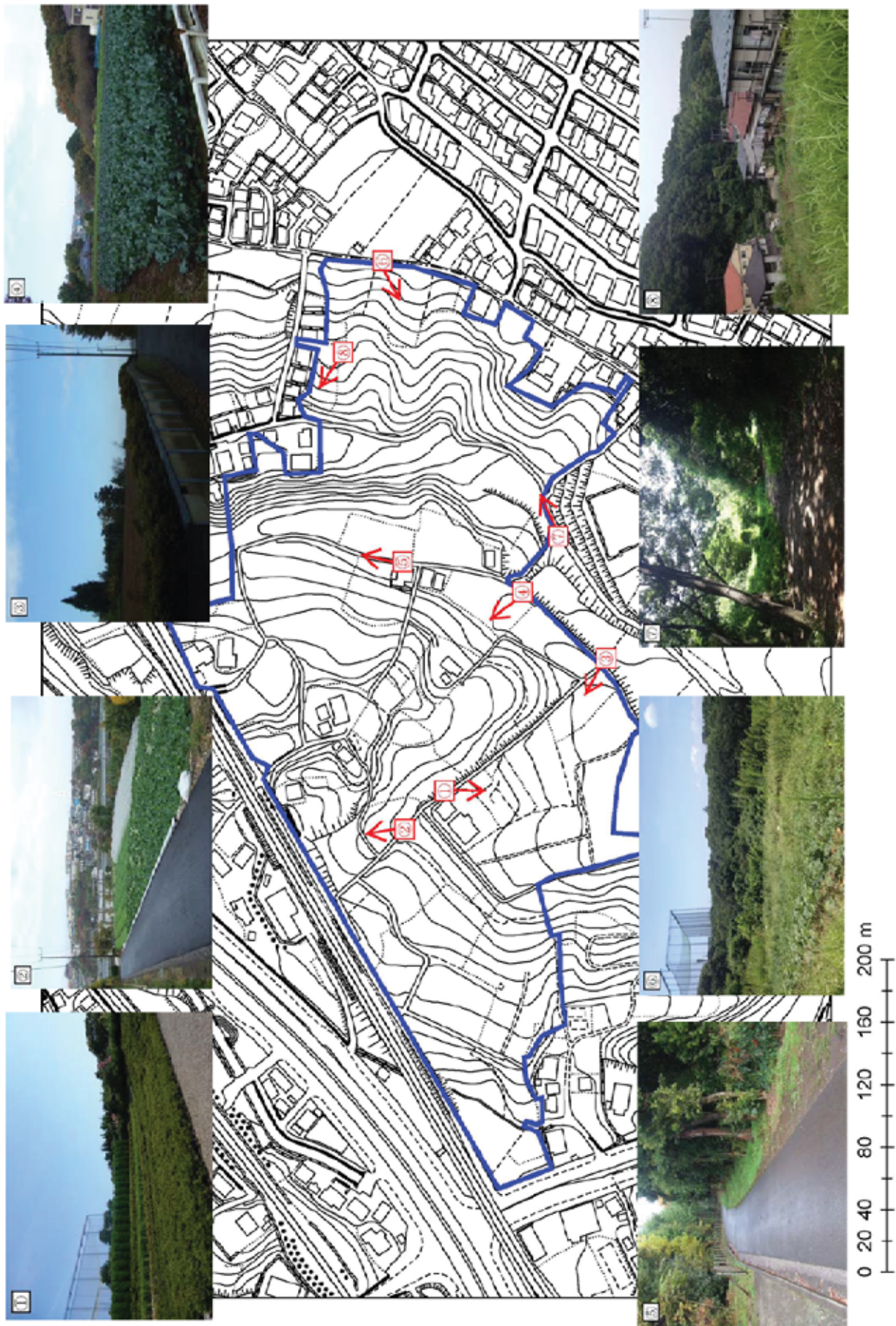


図 10 現地の状況写真

8. 費用便益分析結果

(1) 費用便益分析結果

<算定条件>

- ・事業期間：平成 6（1994）年度～平成 49（2037）年度
- ・評価期間：平成 30（2018）年度～平成 79（2067）年度（供用開始から 50 年間）
- ・評価時点：平成 27（2015）年度
- ・割引率：4% 改訂第 3 版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル（国土交通省）に基づき算定
2% 横浜市再評価審査資料作成要領に基づき算定
- ・感度分析：便益の-10%

表 2 便益と費用の内訳（基本ケース：割引率 4%）

総便益（百万円）		総費用（百万円）	
利用価値	事業全体	費用	事業全体
直接利用価値（利用）	809	用地費機会費用	7,844
間接利用価値（環境）	23,914	施設費	730
間接利用価値（防災）	27,382	維持管理費	615
合計	52,106	合計	9,189

表 3 各ケースの費用便益分析結果

事業全体	割引率 4%	割引率 2%
総便益（百万円）	52,106	78,945
総費用（百万円）	9,189	6,729
費用便益比（B/C）	5.67	11.73
感度分析 費用便益比（B/C）	5.10	10.56

※ ：基本ケース

※感度分析：便益の-10%

マニュアルによる費用便益分析を検討した結果、割引率 4%、2%、感度分析の全てのケースにおいて、費用便益比は 5 以上となっており、事業として十分効果があると言えます。